



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,137,101	2.9	11,612	0.3	13,281	0.5	8,385	7.4
2020年9月期	1,104,695	3.9	11,574	7.2	13,209	5.6	9,051	26.6

(注) 包括利益 2021年9月期 11,458百万円 (4.2%) 2020年9月期 11,963百万円 (393.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	238.32		6.6	3.5	1.0
2020年9月期	253.91		7.5	3.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 73百万円 2020年9月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	384,102	135,560	33.9	3,757.48
2020年9月期	368,676	129,563	33.8	3,497.82

(参考) 自己資本 2021年9月期 130,195百万円 2020年9月期 124,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	14,257	9,359	7,144	81,305
2020年9月期	15,193	2,231	5,008	83,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		33.00		33.00	66.00	2,352	26.0	2.0
2021年9月期		36.00		36.00	72.00	2,530	30.2	2.0
2022年9月期(予想)		38.00		38.00	76.00		29.9	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	516,000		6,560		7,370		4,800		138.53
通期	1,034,000		11,850		13,400		8,800		253.97

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、同会計基準の適用に伴い、2022年9月期より表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更する予定です。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	38,153,115 株	2020年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	2021年9月期	3,503,341 株	2020年9月期	2,503,129 株
期中平均株式数	2021年9月期	35,188,380 株	2020年9月期	35,650,119 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	779,032	2.6	10,695	1.5	11,929	1.2	8,307	2.2
2020年9月期	759,478	6.6	10,537	17.7	11,786	14.7	8,496	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	236.08	
2020年9月期	238.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	322,987	123,472	38.2	3,563.45
2020年9月期	311,996	118,761	38.1	3,331.32

(参考) 自己資本 2021年9月期 123,472百万円 2020年9月期 118,761百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322,000		6,300		4,400		126.98
通期	645,000		11,500		8,000		230.88

(注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。また、同会計基準の適用に伴い、2022年9月期より表示名称を「売上高」から「営業収益」に変更する予定です。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策に加え、国内でのワクチン接種の浸透により感染者数も減少したことで社会経済活動の正常化に向けた動きに加えて海外経済の改善等も寄与し、景況感の一部において好転しつつあるものの、今後の見通しは未だに不透明な状況であります。

食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の高まりが続いております。また、消費者の食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復を背景とした需給バランスの変化等による原材料価格や原油価格の高騰にアメリカの金融政策等による円安基調も加わり、仕入価格も含めたコストアップが懸念されます。新型コロナウイルスの影響については、消費者の生活スタイルが大きく変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調である一方、酒類を中心とした外食関連の需要については低迷が続いております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術も活用しながら、取引先との取組み強化、働き方の改革及び生産性の向上に取り組んでまいりました。そして、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2020年10月にはマレーシア半島部中南部を営業地域とするMerison (M) Sdn. Bhd.の株式を取得して連結子会社とし、これにより当社グループはマレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなりました。加えて、2021年7月にはベトナム南部を営業地域とするSong Ma Retail Joint Stock Company (現 Song Ma Retail Co., Ltd.)の株式を取得して連結子会社としたことにより同国でも有力な卸売業グループとなり、今後も海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて2.9%増加して1兆1,371億1百万円となり、営業利益は116億12百万円（前期比0.3%増）、経常利益は132億81百万円（前期比0.5%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損等の影響により前期に比べて7.4%減少して83億85百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの、日常の生活関連消費においては節約志向の強さが続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業をさらに推進し、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は7,813億73百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は97億41百万円（前期比0.7%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、新型コロナウイルスの影響により、内食需要の高まりが継続していることで家庭内消費に関連する商材は堅調であるものの、外食関連の需要は依然として低迷した状況が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、新規取引による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、業務の効率化や生産性向上によるコスト抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,088億21百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は2億99百万円（前期は営業損失96百万円）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、価格と価値が伴った商品や健康志向に対応した機能性商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ、加えて新型コロナウイルスの影響により家庭内消費は増加しているものの、外食を中心とした飲酒機会の減少によって酒類市場は縮小傾向が続いている中、消費者の買い場にも変化が見られ、競争環境が激しくなっております。加えて、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は既存得意先との取引拡大も寄与して1,918億93百万円（前期比1.0%増）となりましたが、外食需要の大幅な減少による収益低下の影響が大きく営業利益は2億37百万円（前期比57.5%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2020年10月に株式を取得したMerison (M) Sdn. Bhd. の連結化により485億94百万円（前期比24.9%増）となり、営業利益は新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要が大幅に減少したものの、のれんの償却負担の減少もあり1億62百万円（前期比6.8%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、売上高は外食関連需要の減少等により135億80百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は11億28百万円（前期比10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,555億8百万円となり前期に比べて63億66百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,285億94百万円となり前期に比べて90億59百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得、投資有価証券が時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,841億2百万円となり前期に比べて154億26百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,232億55百万円となり前期に比べて90億円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、252億86百万円となり前期に比べて4億29百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,485億42百万円となり前期に比べて94億29百万円増加いたしました。

純資産の部については、公開買付けにより自己株式を31億52百万円取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益83億85百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて20億38百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,355億60百万円となり前期に比べて59億96百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,757円48銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて21億42百万円減少し、813億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは142億57百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が9億35百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益128億96百万円、減価償却費43億65百万円、仕入債務の増加65億円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額46億25百万円、売上債権の増加45億49百万円、たな卸資産の増加17億74百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは93億59百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が71億28百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得、Merison (M) Sdn. Bhd. 株式及びSong Ma Retail Joint Stock Company（現Song Ma Retail Co., Ltd.）株式の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは71億44百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が21億35百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の高まりが続いております。また、消費者の食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復を背景とした需給バランスの変化等による原材料価格や原油価格の高騰にアメリカの金融政策等による円安基調も加わり、仕入価格も含めたコストアップが懸念されます。新型コロナウイルスの影響については、消費者の生活スタイルが大きく変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調である一方、酒類を中心とした外食関連の需要については低迷が続いております。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組み関係を一層強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化やデジタル化の推進等により生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、特に、マレーシアにおいては同国最大級、ベトナムにおいても同国で有力な卸売業グループとなり、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、衛生管理と感染拡大防止策を徹底し、食品流通に携わる企業グループとして、引き続き食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1兆340億円、営業利益118億50百万円、経常利益134億円、そして親会社株主に帰属する当期純利益は88億円を見込んでおります。

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 84,250	※3 82,273
受取手形及び売掛金	※3 130,489	※3 136,881
リース投資資産	656	661
有価証券	1,004	—
商品及び製品	24,393	27,150
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	288	248
その他	8,719	8,974
貸倒引当金	△664	△686
流動資産合計	249,141	255,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 13,184	※2, ※3 17,167
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,327	※2 2,256
工具、器具及び備品(純額)	※2 838	※2 1,148
土地	※3 23,994	※3 24,373
リース資産(純額)	※2 1,653	※2 1,475
建設仮勘定	1,212	※3 1,273
その他(純額)	※2 415	※2 397
有形固定資産合計	43,624	48,092
無形固定資産		
のれん	705	943
ソフトウェア	4,925	5,351
電話加入権	45	45
その他	107	177
無形固定資産合計	5,784	6,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 43,820	※1, ※3 48,380
差入保証金	※3 5,972	※3 5,978
投資不動産(純額)	※2, ※3 3,191	※2, ※3 2,938
繰延税金資産	250	277
退職給付に係る資産	1,904	2,438
リース投資資産	9,739	9,077
その他	5,358	※3 4,993
貸倒引当金	△110	△98
投資その他の資産合計	70,125	73,984
固定資産合計	119,534	128,594
資産合計	368,676	384,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 196,160	※3 202,960
短期借入金	1,257	※3 3,691
1年内返済予定の長期借入金	※3 17	※3 31
リース債務	1,329	1,383
未払金	9,899	10,088
未払費用	381	421
未払法人税等	2,611	2,125
未払消費税等	211	188
賞与引当金	1,265	1,329
役員賞与引当金	60	59
その他	1,059	974
流動負債合計	214,255	223,255
固定負債		
長期借入金	—	※3 136
リース債務	11,129	10,223
繰延税金負債	5,292	6,381
役員退職慰労引当金	367	381
退職給付に係る負債	5,344	5,358
資産除去債務	172	171
その他	2,551	2,634
固定負債合計	24,857	25,286
負債合計	239,112	248,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	101,745	107,671
自己株式	△6,550	△9,702
株主資本合計	109,890	112,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,344	17,383
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△841	△272
退職給付に係る調整累計額	302	420
その他の包括利益累計額合計	14,807	17,532
非支配株主持分	4,866	5,364
純資産合計	129,563	135,560
負債純資産合計	368,676	384,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,104,695	1,137,101
売上原価	1,031,367	1,062,783
売上総利益	73,327	74,317
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,512	28,101
貸倒引当金繰入額	△6	3
貸倒損失	—	1
役員報酬	382	387
従業員給料及び手当	11,574	12,101
賞与引当金繰入額	1,220	1,258
役員賞与引当金繰入額	65	57
退職給付費用	558	495
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
福利厚生費	2,163	2,263
減価償却費	3,126	3,595
賃借料	5,245	5,662
情報システム費	3,616	3,704
その他	5,255	5,035
販売費及び一般管理費合計	※1 61,753	62,705
営業利益	11,574	11,612
営業外収益		
受取利息	215	169
受取配当金	787	812
持分法による投資利益	54	73
為替差益	13	40
不動産賃貸料	352	355
売電収入	124	124
その他	454	496
営業外収益合計	2,002	2,072
営業外費用		
支払利息	101	109
不動産賃貸費用	165	167
貸倒引当金繰入額	1	24
売電費用	60	54
その他	38	46
営業外費用合計	367	402
経常利益	13,209	13,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 20
投資有価証券売却益	567	0
受取保険金	※3 7	—
受取補償金	※4 53	—
補助金収入	—	※5 48
特別利益合計	644	68
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 0
減損損失	—	※7 190
災害による損失	※8 72	—
固定資産除却損	※9 110	※9 48
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	204
リース解約損	0	9
特別損失合計	187	453
税金等調整前当期純利益	13,666	12,896
法人税、住民税及び事業税	4,353	4,145
法人税等調整額	△51	66
法人税等合計	4,301	4,212
当期純利益	9,364	8,684
非支配株主に帰属する当期純利益	313	298
親会社株主に帰属する当期純利益	9,051	8,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	9,364	8,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,035
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△299	601
退職給付に係る調整額	△4	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	19
その他の包括利益合計	※ 2,598	※ 2,773
包括利益	11,963	11,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,476	11,111
非支配株主に係る包括利益	487	347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	94,939	△6,549	103,085
当期変動額					
剰余金の配当			△2,245		△2,245
親会社株主に帰属する当期純利益			9,051		9,051
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,805	△1	6,804
当期末残高	5,934	8,760	101,745	△6,550	109,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,635	0	△559	306	12,382	4,435	119,903
当期変動額							
剰余金の配当							△2,245
親会社株主に帰属する当期純利益							9,051
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,709	0	△281	△4	2,424	430	2,855
当期変動額合計	2,709	0	△281	△4	2,424	430	9,660
当期末残高	15,344	1	△841	302	14,807	4,866	129,563

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	101,745	△6,550	109,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,459		△2,459
親会社株主に帰属する当期純利益			8,385		8,385
自己株式の取得				△3,152	△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,926	△3,152	2,773
当期末残高	5,934	8,760	107,671	△9,702	112,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,344	1	△841	302	14,807	4,866	129,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,459
親会社株主に帰属する当期純利益							8,385
自己株式の取得							△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,038	△1	568	118	2,725	498	3,223
当期変動額合計	2,038	△1	568	118	2,725	498	5,996
当期末残高	17,383	0	△272	420	17,532	5,364	135,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,666	12,896
減価償却費	3,925	4,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	204
減損損失	—	190
のれん償却額	428	393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△357	△409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	60
受取利息及び受取配当金	△1,003	△981
受取補償金	△53	—
支払利息	101	109
為替差損益(△は益)	△5	△26
持分法による投資損益(△は益)	△54	△73
投資有価証券売却損益(△は益)	△565	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△19
有形固定資産除却損	110	46
受取保険金	△7	—
補助金収入	—	△48
リース解約損	0	9
災害損失	72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,251	△4,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,151	△1,774
仕入債務の増減額(△は減少)	4,497	6,500
リース投資資産の増減額(△は増加)	651	656
その他	△1,020	390
小計	18,058	17,994
利息及び配当金の受取額	1,067	998
利息の支払額	△101	△109
法人税等の支払額	△3,813	△4,625
保険金の受取額	7	—
補償金の受取額	53	—
災害損失の支払額	△78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,193	14,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398	△1,066
定期預金の払戻による収入	208	972
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△5,121
有形固定資産の売却による収入	73	114
無形固定資産の取得による支出	△2,343	△1,871
有形固定資産の除却による支出	△90	△4
補助金の受取額	—	48
投資有価証券の取得による支出	△746	△1,769
投資有価証券の売却による収入	924	15
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
投資不動産の取得による支出	△36	—
貸付けによる支出	△1	△40
貸付金の回収による収入	20	20
敷金の差入による支出	△192	△16
敷金の回収による収入	252	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	△9,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△89	△99
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,148	36
自己株式の取得による支出	△1	△3,171
配当金の支払額	△2,245	△2,459
非支配株主への配当金の支払額	△56	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,467	△1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,008	△7,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,859	△2,142
現金及び現金同等物の期首残高	75,588	83,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 83,447	※1 81,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

株式取得によりMerison (M) Sdn.Bhd. 及びSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.) を連結の範囲に含めております。またこれに伴い同社子会社であるMerison Marketing Sdn.Bhd. 他1社及びRed Apple Distribution Companyも連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結範囲の変更は増加5社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

非連結子会社(兵庫興農(株)他8社)及び関連会社(深圳華新創展商貿有限公司)に持分法を適用しております。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他5社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.)他1社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2021年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.)他1社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、新たに連結子会社となったMerison (M) Sdn.Bhd.他2社の決算日を12月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,794百万円	1,881百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	40,186百万円	41,564百万円
投資不動産減価償却累計額	2,647	2,552

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
現金及び預金	6百万円	297百万円
受取手形及び売掛金	154	108
建物及び構築物	115	579
土地	238	377
建設仮勘定	—	307
投資有価証券(株式)	1,660	1,530
差入保証金	73	73
投資不動産	998	991
その他投資その他の資産	—	81
合計	3,247	4,346

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,585百万円	17,759百万円
短期借入金	—	1,909
1年内返済予定の長期借入金	17	29
長期借入金	—	136
合計	17,602	19,834

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	155百万円	深圳華新創展商貿有限公司 346百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
	0百万円	—百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	—百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	15	機械装置及び運搬具 19
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
合計	16	合計 20

※3 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

2019年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金の受取額であります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

※4 受取補償金

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等について、取引先からの補償によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

※5 補助金収入

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社の静岡支店・掛川センターの増築に伴う新規産業立地事業費補助金の受取額であります。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	—
合計	1	合計	0

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山形県東根市	製造設備	建物及び機械装置等	190

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社である和歌山産業(株)におきまして、収益性の低下により設備投資額の回収が見込めなくなったことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	93	百万円
機械装置及び運搬具	79	百万円
工具、器具及び備品	0	百万円
建設仮勘定	17	百万円
計	190	百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物の正味売却価額は不動産鑑定評価額をもって評価し、機械装置等の正味売却価額は売却が困難であるため零で評価しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2019年9月発生の台風等により被災した資産設備の復旧及び当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	30百万円
その他	42百万円
計	72百万円

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

※9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	建物及び構築物	17百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	3
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	1
ソフトウェア	—	ソフトウェア	1
投資不動産	0	投資不動産	—
その他投資その他の資産	0	その他投資その他の資産	—
解体・除却費用	90	解体・除却費用	24
合計	110	合計	48

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,812百万円	2,701百万円
組替調整額	△565	204
税効果調整前	4,247	2,905
税効果額	△1,332	△870
その他有価証券評価差額金	2,915	2,035
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	△1
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△1
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定		
当期発生額	△299	601
組替調整額	—	—
税効果調整前	△299	601
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△299	601
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56	316
組替調整額	△62	△145
税効果調整前	△5	171
税効果額	1	△52
退職給付に係る調整額	△4	118
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	19
その他の包括利益合計	2,598	2,773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,502	0	—	2,503
合計	2,502	0	—	2,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	1,176	33.00	2020年3月31日	2020年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	利益剰余金	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,503	1,000	—	3,503
合計	2,503	1,000	—	3,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,283	36.00	2021年3月31日	2021年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	利益剰余金	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	84,250百万円	82,273百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△802	△968
現金及び現金同等物	83,447	81,305

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たにMerison (M) Sdn. Bhd. 他2社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにMerison (M) Sdn. Bhd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	3,077百万円
固定資産	1,438
のれん	298
流動負債	△2,457
固定負債	△277
為替換算調整勘定	1
非支配株主持分	△178
Merison (M) Sdn. Bhd. 株式の取得価額	1,903
為替差益	△4
Merison (M) Sdn. Bhd. 他2社の現金及び現金同等物	△618
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,280

株式の取得により新たにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co., Ltd.) 他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co., Ltd.) 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	248百万円
固定資産	32
のれん	291
流動負債	△129
固定負債	△4
Song Ma Retail Co., Ltd. 株式の取得価額	438
為替差損	4
Song Ma Retail Co., Ltd. 他1社の現金及び現金同等物	△54
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	1,473百万円	494百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	1,593	536

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	764,349	103,966	190,016	38,904	1,097,236	7,458	1,104,695	—	1,104,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	303	32	—	924	6,178	7,103	△7,103	—
計	764,938	104,269	190,048	38,904	1,098,161	13,636	1,111,798	△7,103	1,104,695
セグメント利益又は 損失(△)	9,671	△96	558	151	10,286	1,261	11,547	27	11,574
セグメント資産	296,653	21,848	35,886	12,186	366,575	26,018	392,593	△23,917	368,676
セグメント負債	183,096	18,724	29,752	3,528	235,102	13,719	248,821	△9,708	239,112
その他の項目									
減価償却費	2,924	64	151	184	3,324	601	3,925	—	3,925
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	428	428	—	428	—	428
持分法適用会社への 投資額	1,154	—	80	2	1,238	431	1,669	—	1,669
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,848	85	172	364	6,471	327	6,798	—	6,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,917百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△9,708百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	780,898	108,534	191,861	48,594	1,129,888	7,212	1,137,101	—	1,137,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	286	32	—	794	6,368	7,162	△7,162	—
計	781,373	108,821	191,893	48,594	1,130,683	13,580	1,144,264	△7,162	1,137,101
セグメント利益	9,741	299	237	162	10,440	1,128	11,568	43	11,612
セグメント資産	307,775	22,736	36,401	20,428	387,342	25,471	412,813	△28,710	384,102
セグメント負債	190,074	19,373	30,003	7,499	246,950	12,699	259,649	△11,107	248,542
その他の項目									
減価償却費	3,342	56	150	259	3,809	556	4,365	—	4,365
減損損失	190	—	—	—	190	—	190	—	190
のれんの償却額	—	—	—	393	393	—	393	—	393
持分法適用会社への 投資額	1,213	—	80	4	1,299	453	1,753	—	1,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,728	29	207	141	7,106	829	7,936	—	7,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,710百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,107百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	123,434	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	190	—	—	—	—	—	190

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	428	—	—	428
当期末残高	—	—	—	705	—	—	705

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	393	—	—	393
当期末残高	—	—	—	943	—	—	943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	3,497円82銭	3,757円48銭
1株当たり当期純利益	253円91銭	238円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	129,563	135,560
普通株式に係る純資産額 (百万円)	124,697	130,195
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	4,866	5,364
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	2,503	3,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,649	34,649

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,051	8,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,051	8,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,650	35,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,757	77,222
受取手形	652	603
売掛金	93,807	98,679
リース投資資産	656	661
有価証券	1,004	—
商品及び製品	16,072	16,460
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	110	105
前渡金	63	64
前払費用	621	677
未収入金	4,911	4,410
短期貸付金	856	1,273
その他	344	434
貸倒引当金	△608	△622
流動資産合計	198,253	199,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,150	13,692
構築物	212	255
機械及び装置	1,358	1,501
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	583	842
土地	21,570	21,550
リース資産	1,564	1,404
建設仮勘定	1,203	412
有形固定資産合計	36,643	39,658
無形固定資産		
ソフトウェア	4,850	5,241
リース資産	106	176
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	4,984	5,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,745	42,154
関係会社株式	15,525	17,920
出資金	148	162
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	1,174	900
差入保証金	1,189	1,221
敷金	2,150	2,145
建設協力金	790	178
投資不動産	1,652	1,567
前払年金費用	1,180	1,585
リース投資資産	9,739	9,077
その他	1,567	1,617
貸倒引当金	△685	△695
投資評価引当金	△150	△13
投資その他の資産合計	72,113	77,907
固定資産合計	113,742	123,012
資産合計	311,996	322,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,223	156,490
リース債務	1,187	1,210
未払金	6,939	7,073
未払費用	163	161
未払法人税等	2,319	1,747
前受金	2	8
預り金	8,557	9,652
前受収益	15	24
賞与引当金	957	966
役員賞与引当金	48	50
流動負債合計	171,415	177,385
固定負債		
リース債務	10,746	9,903
繰延税金負債	5,006	6,012
退職給付引当金	3,714	3,802
役員退職慰労引当金	182	191
資産除去債務	106	104
その他	2,062	2,114
固定負債合計	21,819	22,129
負債合計	193,234	199,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	861	882
特別償却準備金	59	—
別途積立金	85,900	92,100
繰越利益剰余金	8,435	8,121
利益剰余金合計	96,145	101,993
自己株式	△6,550	△9,702
株主資本合計	104,335	107,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,424	16,442
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	14,425	16,442
純資産合計	118,761	123,472
負債純資産合計	311,996	322,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	759,478	779,032
売上原価	709,226	728,245
売上総利益	50,251	50,787
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,678	18,155
広告宣伝費	354	345
旅費及び交通費	259	174
貸倒引当金繰入額	△19	0
役員報酬	190	183
従業員給料及び手当	6,332	6,513
賞与引当金繰入額	907	922
役員賞与引当金繰入額	48	50
退職給付費用	358	290
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
福利厚生費	1,259	1,297
交際費	75	42
通信費	72	76
水道光熱費	474	448
消耗品費	98	88
租税公課	816	850
減価償却費	2,542	2,955
修繕費	261	267
保険料	45	53
賃借料	3,911	4,333
情報システム費	2,451	2,514
雑費	573	508
販売費及び一般管理費合計	39,714	40,092
営業利益	10,537	10,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業外収益		
受取利息	115	68
受取配当金	850	787
為替差益	11	18
不動産賃貸料	275	260
売電収入	122	122
雑収入	295	272
営業外収益合計	1,670	1,528
営業外費用		
支払利息	20	22
不動産賃貸費用	181	171
貸倒引当金繰入額	132	24
売電費用	59	53
雑損失	27	22
営業外費用合計	422	294
経常利益	11,786	11,929
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	553	0
受取保険金	7	—
抱合せ株式消滅差益	3	—
補助金収入	—	48
投資評価引当金戻入額	—	137
特別利益合計	564	185
特別損失		
災害による損失	6	—
固定資産除売却損	101	44
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	204
リース解約損	0	4
合併に伴う未実現利益修正損	112	—
特別損失合計	224	252
税引前当期純利益	12,127	11,862
法人税、住民税及び事業税	3,659	3,440
法人税等調整額	△28	115
法人税等合計	3,631	3,555
当期純利益	8,496	8,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	△6,549	98,086
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△11			11	-		-
特別償却準備金の取崩					△61		61	-		-
別途積立金の積立						4,700	△4,700	-		-
剰余金の配当							△2,245	△2,245		△2,245
当期純利益							8,496	8,496		8,496
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△11	△61	4,700	1,623	6,250	△1	6,249
当期末残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	△6,550	104,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,088	0	12,088	110,175
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△2,245
当期純利益				8,496
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,335	1	2,336	2,336
当期変動額合計	2,335	1	2,336	8,585
当期末残高	14,424	1	14,425	118,761

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	△6,550	104,335
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				33			△33	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△12			12	—		—
特別償却準備金の取崩					△59		59	—		—
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—		—
剰余金の配当							△2,459	△2,459		△2,459
当期純利益							8,307	8,307		8,307
自己株式の取得									△3,152	△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	21	△59	6,200	△314	5,847	△3,152	2,694
当期末残高	5,934	8,806	889	882	—	92,100	8,121	101,993	△9,702	107,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,424	1	14,425	118,761
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,459
当期純利益				8,307
自己株式の取得				△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,017	△1	2,016	2,016
当期変動額合計	2,017	△1	2,016	4,711
当期末残高	16,442	0	16,442	123,472